



1 目的

県及び市町が住宅の耐震化を緊急的に促進するため、協調補助制度を創設して住宅所有者の負担軽減を図るとともに、その進捗状況を把握・検証する。

2 位置付け

社会資本整備総合交付金交付要綱（イ-16-(12)-①住宅・建築物耐震改修事業 2.耐震改修促進計画等第2項）（以下、社交金という。）に基づく住宅耐震化緊急促進アクションプログラムとする。

3 取組内容・目標・実績

	令和5年度取組内容	令和5年度目標
計画	<p>【住宅所有者の負担軽減を図る取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> 社交金（3.事業の実施第1項第三号イ・ロ）を活用して木造戸建住宅の耐震化（耐震改修，現地建替え，非現地建替え，除却）の補助制度を創設する。 <p>【普及啓発等】</p> <p>① 戸別訪問等の方法により住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 戸別訪問及び耐震化啓発チラシの固定資産税納税通知書との一括送付の実施 <p>② 耐震診断を支援した住宅に対して耐震改修を促す取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 倒壊の危険があると判定された住宅所有者に対して，協調補助制度の活用を勧める。 一定期間経過しても耐震化に着手しない住宅所有者に協調補助制度の活用を勧める。 <p>③ 改修事業者等の技術力向上を図る取組及び住宅所有者から改修事業者等への接触が容易となる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震リフォーム達人塾を実施（2月） 住宅事業者へ補助制度の周知を実施 耐震リフォーム達人塾受講認定者名簿を作成し公表（3月） <p>④ 耐震化の必要性に係る普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> 相談窓口設置 住民を対象に住宅リフォームセミナー等を実施 パンフレットにより補助制度等の周知を実施 <p>⑤ その他市町別取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 別表1のとおり 	<ul style="list-style-type: none"> 木造住宅の耐震診断戸数：59戸 木造住宅の耐震化戸数：92戸

前年度（令和4年度）の取組実績	前年度（令和4年度）の課題
<p>【住宅所有者の負担軽減を図る取組】 8市町において協調補助制度を創設。 （呉市、竹原市、三原市、尾道市、福山市、府中市、廿日市市、海田町）</p> <p>【普及啓発等】</p> <p>① 戸別訪問等の方法により住宅所有者に対して直接的に耐震化を促す取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 78,665戸に対し戸別訪問等を実施 <p>② 耐震診断支援した住宅に対して耐震改修を促す取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震診断結果報告時に補助制度を説明 ・ 診断済者にダイレクトメールを送付 <p>③ 改修事業者等の技術力向上を図る取組及び住宅所有者から改修事業者等への接触が容易となる取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 耐震リフォーム達人塾を実施（2月） ・ 住宅事業者へ補助制度の周知を実施（5月） ・ 耐震リフォーム達人塾受講認定者名簿を作成し公表（3月） <p>④ 耐震化の必要性に係る普及・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 相談窓口設置 ・ 住民を対象に住宅リフォームセミナー等を実施（1月） ・ パンフレット配布や広報誌・SNS等により補助制度等の周知を実施 <p>⑤ その他市町別取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 別表2のとおり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 協調補助制度が全県をカバーできていない。 ・ 補助執行件数が目標を下回っている。
	<p style="text-align: center;">改善策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 協調補助制度を実施していない市町に対して早期の参画を要請する。 ・ 補助執行件数の増加に向けて、住宅事業者を通じて補助制度の広報活動を継続する。

別表 1

事業主体	令和5年度 取組内容及び過去の実績						
	令和5年度取組内容	令和5年度目標 [戸]			令和4年度目標(上段)・実績(下段) [戸]		
	⑤その他市町別取組内容 [①～④以外の取組内容]	耐震 診断	耐震 化 [※]	個別 訪問	耐震 診断	耐震 化 [※]	個別 訪問
広島市	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税の納税通知を利用したダイレクトメールを送付 ・耐震診断補助の利用者に対して耐震改修を促すようダイレクトメールを送付 ・広報紙「市民と市政」に耐震化の必要性に係る内容及び補助制度の概要を掲載 ・耐震化に関する情報をまとめた啓発冊子の配布 ・住民を対象としたセミナー等での補助制度の案内チラシ配布 ・市関係施設や建築関係団体等へのチラシ送付やホームページによる補助制度の周知 	6	12	430,000	-	-	-
呉市	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税・都市計画税の納税通知を利用したダイレクトメールを実施 ・耐震セミナー，出前トークを通じて耐震改修の必要性を説明 ・ホームページ，市政だより，パネル展を活用した補助事業の周知 	10	11	17,000	10	4	-
					10	3	-
竹原市	<ul style="list-style-type: none"> ・ケーブル TV 等での広報活動 	2	1	8,000	2	1	8,000
					4	0	8,000
三原市	<ul style="list-style-type: none"> ・建築確認台帳，登記簿を使用して旧耐震基準の木造の建築物を抽出し，現地を調査して建築物と所有者の所在を確認してダイレクトメールを送付する。本年度の予定は 174 棟 ・ホームページや広報に耐震診断や耐震改修等の補助事業を啓発し耐震化の普及を促している。 	8	4	250	8	4	174
					2	3	147
尾道市	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断支援した住宅に対して耐震改修を促すよう DM を送付 ・ケーブル TV 等での広報活動 ・工務店へ制度周知 	5	4	35,000	5	4	0
					2	2	0
福山市	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税・都市計画税の納税通知を利用したダイレクトメールを実施 ・市の広報誌に補助制度の概要を掲載 ・住民を対象にまちづくり出前講座等を実施 	3	35	64,700	3	35	64,930

	・ホームページにおいて、事業者情報の提供				1	6	64,930
府中市	・固定資産税、都市計画税の納税通知に啓発用チラシを同封				2	2	4,000
	・個別への説明 ・診断実施者への連絡 ・市広報誌への掲載 ・住民を対象とした出前講座の開催 ・チラシの配布	2	5	4,000	0	4	4,000
三次市	－	－	－	－	－	－	－
庄原市	・固定資産税の納税通知を利用したダイレクトメールを送付				－	－	－
	・耐震啓発及び補助制度チラシの全戸配布を実施 ・住生活月間に耐震啓発パネル展を実施	1	4	－	－	－	－
大竹市	・市広報誌、ホームページで補助制度等の周知を実施				－	－	－
	・自治会と連携し班回覧や公民館配架を実施	2	1	1700	－	－	－
東広島市	－	－	－	－	－	－	－
廿日市市	・昨年度実施したアンケート調査の回答から、耐震化の意向のある住宅所有者を中心に、補助制度の活用及び耐震化の実施を促す。				14	6	800
		10	6	700	14	3	598
安芸高田市	・市民モニター制度にてアンケートを実施し、その結果を今後の耐震計画に反映する方針。				4	1	0
		4	1	0	0	0	0
江田島市	－	－	－	－	－	－	－
府中町	－	－	－	－	－	－	－
海田町	・補助制度の拡充を図る ・出前講座等住民へ直接啓発できる機会を計画する				2	3	990
		4	6	0	2	4	990
熊野町	－	－	－	－	－	－	－
坂町	・町広報誌やホームページで補助制度を周知する。	1	1	0	－	－	－
安芸太田町	－	－	－	－	－	－	－
北広島町	－	－	－	－	－	－	－
大崎上島町	－	－	－	－	－	－	－

世羅町	—	—	—	—	—	—	—
神石高原町	<ul style="list-style-type: none"> ・自治振興会等の協力により啓発文書を全戸に通知 ・希望者への個別説明 ・診断実施者への連絡 ・ホームページ等への掲載 	1	1	1	—	—	—
					—	—	—
合計		59	92	561,351	50 36	60 28	78,894 78,665

※ 耐震改修，現地建替え，非現地建替え，除却の合計を指す。

別表 2

事業主体	自己評価		
	令和4年度の実績	令和4年度の課題	令和5年度に向けての改善策
	①～③, ⑤	①～③, ⑤	①～③, ⑤
広島市	—	—	—
呉市	<ul style="list-style-type: none"> ・出前トークを通じて耐震改修の必要性を説明 ・ホームページ, 市政だよりを活用した補助事業の周知 	耐震化の促進を図るためにも, 更なる住宅耐震化促進支援事業の周知が必要。	固定資産税・都市計画税の納税通知を利用したダイレクトメールを実施。県等と協力して, 地震に対する防災知識の普及・啓発に努める。
竹原市	ホームページ・広報紙・ケーブルテレビにより啓発活動を実施した。	耐震改修事業等の推進に向け, 耐震化の必要性及び補助制度等の普及啓発を図る必要がある。	耐震化の重要性や補助制度の積極的なPRを継続して行う。
三原市	<ul style="list-style-type: none"> ・建築確認台帳, 登記簿を使用して旧耐震基準の木造の建築物を抽出し, 現地を調査して建築物と所有者の所在を確認してダイレクトメールを送付する。147棟分を送付 ・ホームページや広報に耐震診断や耐震改修等の補助事業を啓発し耐震化の普及を促している。 	令和3年度より耐震改修補助の上限度額を100万円に増額, 居住誘導区域内の建て替え事業費の一部と居住誘導区域外の住み替えに係る除却の事業費の一部の補助をメニューに追加した。このことによる除却の補助申請が3件あった。耐震化の支援策の効果としてはまだ小さいことが課題	制度の定期的な見直しと一層の啓発につとめる。ダイレクトメールの送付のための台帳整備を加速させ送付付件数を増やすことで啓発を強化する。
尾道市	<ul style="list-style-type: none"> ・工務店へ制度周知 ・5月号の「広報おのみち」に補助制度の概要を掲載 ・補助制度の案内チラシを作成・配布 	耐震化についての相談が多くあったが, その中でも耐震診断を実施していない住宅がほとんどであった。耐震化の認知度が低い。	市民へ建築物の耐震化の認知度を高めるため積極的な啓発活動を継続して行う。
福山市	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税・都市計画税の納税通知を利用したダイレクトメールを実施 ・耐震診断結果報告時に耐震改修を促すよう耐震診断実施者へ説明 ・「福山市木造住宅耐震診断費補助制度」を活用して耐震診断を行った住宅の所有者に対しダイレクトメールを実施 ・市の広報誌に補助制度の概要を掲載 ・住民を対象にまちづくり出前講座等を実施 ・補助制度の案内チラシを作成・配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・建物所有者が改修工事等を検討するなかで, どの設計士や工事業者を選べばよいか分からないとの声があるため, 建物所有者と事業者を繋ぐ取組みが必要。 ・耐震診断件数が伸び悩んでいる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・HPにて掲載している木造住宅耐震診断資格者名簿の掲載内容の見直しをする。 ・現在の周知方法に加えて新たな補助対象者へのアプローチを行う。
府中市	<ul style="list-style-type: none"> ・固定資産税, 都市計画税の納税通知に啓発用チラシの同封を実施 ・希望者全員へ個別説明を実施 ・市広報誌への掲載を実施 ・住宅支援機構との連携を実施 	住民を対象とする説明会(出前講座等)の開催依頼がなかったため耐震化の必要性を周知できる方法の検討が必要である。建設業者等を対象とする説明会を行うことにより耐震化の必要性や補助事業の	耐震化の必要性を補助制度の周知と併せて市広報へ特集記事で掲載するなど広く周知する。

		利用促進に広く周知できるため継続して説明が必要である。	
三次市	—	—	—
庄原市	—	—	—
大竹市	—	—	—
東広島市	—	—	—
廿日市市	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌や市ホームページに補助制度について掲載した。 ・個別訪問によりチラシをポスティングした。 ・耐震診断実施者への診断結果の説明時に補助制度の活用による耐震化の実施を促した。 ・市が行っている木造住宅耐震診断事業の実施者に耐震化の補助金に関するアンケート調査を実施した。 	過去の耐震診断実施者への、現在の補助制度内容の周知・説明。	令和4年度に実施した、アンケート結果をもとに、過去の耐震診断実施者へ、補助制度の再案内等を行い、耐震化を促す。
安芸高田市	補助金の拡充を行い、市広報誌やHPに掲載。	問い合わせはあったが、補助制度の利用はなかった。	制度の見直しを検討する。
江田島市	—	—	—
府中町	—	—	—
海田町	<ul style="list-style-type: none"> ・補助制度を拡充し住民にとって利用しやすい制度とした ・固定資産税の納税通知書に補助制度周知用チラシを同封し全戸配布を実施した 	補助制度拡充の効果もあり過去最多の申込件数であったものの、相談件数に対する申込率は高くなかった。原因としては事業費に対して補助限度額が低いと考える方が多いことや、空き家等現在の交付要件に当てはまらない相談が多くあったことがあげられる。	耐震化支援の効果を高めるため、空き家を補助対象とすることを検討する。 また、周知方法の多角化を検討する。
熊野町	—	—	—
坂町	—	—	—
安芸太田町	—	—	—
北広島町	—	—	—
大崎上島町	—	—	—
世羅町	—	—	—
神石高原町	—	—	—